

その他ものづくり基盤技術の振興に関し必要な事項

第1節 国際協力

1 政府間の技術協力

職業能力開発分野の政府間の技術協力として、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じ、金属加工や溶接等のものづくり基盤技術に関する分野を含む専門家の派遣、研修員の受け入れ、開発途上国における研修の実施に対する協力を行った。

2 国際機関等を通じた技術協力（1億7,500万円）

アジア太平洋地域の職業訓練の水準の向上等を目的とした地域プログラムであるアジア太平洋地域技能開発計画（APSDEP）を通じた協力として、APSDEPと共催で職業訓練の振興、技術向上のための専門家会合セミナー等を開催した。さらに、アジア太平洋経済協力（APEC）域内の人材養成分野の活動に対する協力として、域内の開発途上国を対象に機械器具整備等ものづくり基盤技術に関する分野を含め、地域住民に基礎的な技能を付与する人材養成技能研修事業等を行った。また、2004年度から4カ年計画で東南アジア諸国連合（ASEAN）を通じた人材養成分野への協力として、ASEAN新規加盟4カ国（CLMV諸国：カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）の職業訓練の促進、向上等を図る人材養成基盤整備支援のための研修等を実施した。

3 外国人研修生等の受け入れ等

（1）技能実習制度（4億7,200万円）

技能実習制度は、外国人研修生が、一定期間の研修後、研修成果の評価等を行った上で、引き続き雇用関係の下で実務を通して技術、技能等を習得することができる制度として1993年に創設されたものであり、現時点における対象技能は製造業や建設業が

中心となっている。なお、2004年の技能実習への移行者数は26,488人であった。

制度の適正な実施のため、財団法人国際研修協力機構（JITCO）において、技能実習を予定する外国人研修生のあっせん、研修から技能実習に移行する際の研修成果の評価、研修及び技能実習の実施状況の把握等を行った。

（2）国際技能開発計画（1億7,800万円）

開発途上国の民間企業の在職労働者を我が国の企業に研修生として受け入れ、製造現場における工程管理等の管理監督的能力を付与することにより、将来これら諸国の民間企業において指導的立場に立つ者を養成するものであり、財団法人日本ILO協会への補助事業として実施した。

（3）技能評価システム移転促進事業（2億7,200万円）

開発途上国に対する技能評価分野での国際協力を推進するため、我が国の技能評価システムのノウハウの移転を図る「技能評価システム移転促進事業」について、中央職業能力開発協会への委託事業として実施した。

（4）外国人留学生受入事業（1億6,800万円）

開発途上国における職業訓練体制の整備充実を目的として、職業能力開発総合大学校長期課程（16名）及び研究課程（2名）へ留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法等の付与を行った。

4 日本で培われたものづくり基盤技術を伝承するための協力

(1) 経済産業人材育成支援研修事業 (59億7,400万円)

開発途上地域の産業技術者等に対して我が国企業等が持つ技術・経営ノウハウに係る研修事業を実施した。2005年度においては、主にアジアを中心とした開発途上地域の中小企業、裾野産業等に対して、受入れ研修、海外研修等を実施した。

(2) 経済産業人材育成支援専門家派遣事業 (12億8,400万円)

我が国企業等による技術・経営ノウハウの支援、助言を行うため、開発途上地域の企業等へ専門家の派遣を実施した。2005年度においては、主にアジア

地域を中心とした開発途上地域の中小企業や裾野産業に対して専門家を派遣した。

(3) 研究協力推進事業 (14億8,400万円)

開発途上地域のみでの研究開発能力では解決困難な、開発途上地域に固有な技術課題について、単に既存技術の移転を目的とした技術協力ではなく、我が国企業等が持つ技術力、研究開発能力を活用しつつ、開発途上地域の研究機関との共同研究を実施する等により、一貫した研究協力を実施した。

2005年度においては、主にアジア地域を中心とした開発途上地域の研究機関等との間で環境技術等の分野について現地調査や共同研究等の研究協力を実施した。

第2節 情報通信技術の活用

1 CIO育成・活用型企業経営革新促進事業

(再掲 第2部第3章第2節4.(1) 参照)

第3節 その他

1 ものづくり日本大賞の実施

製造現場のものづくりや伝統的な匠の技を支える人材の確保・育成し、このような人材の意欲を高めるとともに、その存在が広く社会に知られることを目指し、ものづくりの中核を担う中堅人材、伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材や、今後を担う若年人材と各世代に渡り優秀な人材に対し、内閣総理大臣が表彰を行う、ものづくり日本大賞を実施した。2005年8月に第1回を開催、以後2年に1度の開催を予定している。

(第1回ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞受賞者一覧)

1. 経済産業省関係 (6件 30名)

案件名	受賞者	所属企業等
国内繊維産業の復活を目指す「世界初」の「多品種小ロット織物生産システム」	片山 象三	株式会社片山商店
	西村 太良	京都工芸繊維大学
	小紫 和彦	兵庫県立工業技術センター
	古谷 稔	兵庫県立工業技術センター
	藤田 浩行	兵庫県立工業技術センター
	美馬 博志	村田機械株式会社
	西角 博文	西角綿業株式会社
	村上 博和	牧村織物株式会社
	丸山 恒生	株式会社丸萬商店
	竹内 康隆	播州織工業協同組合
	山口 賢治	ファナック株式会社
知能ロボットによる長時間連続機械加工システム	山梨 光司	ファナック株式会社
	伴 一訓	ファナック株式会社
	小田 勝	ファナック株式会社
	武内 裕嗣	株式会社デンソー
世界初エジェクタサイクルの開発・実用化	西嶋 春幸	株式会社デンソー
	川村 進	株式会社デンソー
	尾形 豪太	株式会社デンソー
	池本 徹	株式会社デンソー
	松永 久嗣	株式会社デンソー
	榊原 誠	株式会社デンソー
	水鳥 和典	株式会社デンソー
	真木 孝昌	株式会社デンソー
	中西 幸則	株式会社デンソー
	中條 利史	日ブラ株式会社
水族館の概念を変えたアクリルパネル製作技術の開発	高本 和男	株式会社白鳳堂
伝統的毛筆製造技術を応用した新製品“化粧筆”を開発・提案し、国内外に新市場を開拓		
金銀箔粉の伝統的な製造・表面処理加工技術を活かした導電塗料用銅粉の開発	梶田 治	福田金属箔粉工業株式会社
	吉武 正義	福田金属箔粉工業株式会社
	井上 精二	福田金属箔粉工業株式会社
	山本 次郎	福田金属箔粉工業株式会社

(受賞者欄の 印は、グループの場合の代表者。以下同じ。)

2. 国土交通省関係 (7件 17名)

案件名	受賞者	所属企業等
下水汚泥の重力濃縮技術	落 修一	独立行政法人土木研究所
	成田 晃	苫小牧市
	平岡 直輝	歌登町
伝統構法による大規模木造天守の復元技術	外館 寛	株式会社間組
	松浦 恒久	株式会社間組
	富士川俊輔	株式会社三宿工房
	弥永 努	株式会社三宿工房
	八木 清勝	有限会社建築文化研究所
	木岡 敬雄	竹林舎建築研究所有限会社
	前川 康	株式会社前川建築研究室
	増田 一真	株式会社増田建築構造事務所
	山田 憲明	株式会社増田建築構造事務所
	建設マスター(大工)	生形 英雄
建設マスター(板金工)	宮村 浩樹	有限会社宮村板金工作所
建設マスター(配管工)	井出 敏正	株式会社大湊精電社
建設マスター(造園工)	壺井幸次郎	壺井造園
海事関係功労者(船舶用巨大プロペラの仕上げ)	宮田 久幸	ナカシマプロペラ株式会社

3. 厚生労働省関係 (10件 10名)

案件名	受賞者	所属企業等
現代の名工(ガラス研磨工)	木原 三雄	キャノン株式会社 宇都宮光学機器事業所
現代の名工(冷間鍛造工)	片岡 宏巳	株式会社アルファ
現代の名工(電子応用機械器具組立工)	渡部 年男	松下電器産業株式会社 ヘルスクエア社
現代の名工(熱間圧延工)	山下 数信	株式会社神戸製鋼所 神戸製鉄所
	渡辺 章二	株式会社デンソー
技能五輪国際大会金メダリスト(ポリメカニクス)	平田 彰彦	日産自動車株式会社
技能五輪国際大会金メダリスト(メカトロニクス)	遠藤 裕司	日産自動車株式会社
	大貫 和俊	株式会社日立ハイテクノロジーズ
技能五輪国際大会金メダリスト(機械製図CAD)	赤塚 孝幸	株式会社日立インダストリーズ
技能五輪国際大会金メダリスト(CNCマシニング)	小湊 大輔	株式会社協和エクシオ

4. 文部科学省関係 (2件 2名)

案件名	受賞者	所属企業等
宮古上布製作技術者	洲鎌 ツル	宮古上布保持団体代表
手漉和紙用具製作技術者	助川 芳久	全国手漉和紙用具製作技術保存会理事

(合計 25件 59名)

写真：第1回ものづくり日本大賞表彰式風景

